

平成25年行政事業レビュー					(警察庁)		
事業名	交通安全施設(信号柱)の老朽化対策		担当部局	交通局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度~		担当課室	交通規制課	交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第3次)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昭和41年当時の約20倍ものストックを抱えることとなっている信号機については、信号柱の老朽化が進んでいるところ、信号柱の更新事業を行い老朽化等に伴う倒壊防止対策を行う。						
事業概要 (5行程度以内、別添可)	'減価償却資産の耐用年数等に関する省令'(財務省)において、耐用年数が鉄塔及び鉄柱は50年、鉄筋コンクリート柱は42年となっていることから、この基準を超える又は点検の結果危険と認められる鋼管信号柱及びコンクリート柱について、都道府県警察が行う信号柱の更新事業に対して、経費の一部を補助(10分の5)する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	-	-	0	0		
	補正予算	-	-	1,829			
	繰越し等	-	-	1,829	1,829		
	計	-	-	0	1,829		
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	(成果目標) 信号柱の老朽化対策	成果実績	本	-	-	-	-
	(成果実績) 信号柱の更新数	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号柱の更新数	活動実績 (当初見込み)	本	- (-)	- (-)	- (6,417)	(-)
単位当たりコスト	信号柱の更新 約60万円 / 本		算出根拠	平成22年度中に実施した契約額の平均			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		国土強靭化の観点から、倒壊事案を未然に防止し、交通安全施設の老朽化対策を推進することは喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業 の 効 率 性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			
点 検 結 果	本件については未執行であるが、事業の成果目標については、適切に設定されている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

< 平成25年度イメージ >

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

警察庁
1,829百万円

以下、24年度中における
交付決定額をもとに記載

〔 内閣総理大臣から委任を受けた
警察庁長官が交付決定 〕



【補助金】

A.府県警察

埼玉県警察 647万円	府県警察(31機関) 1,182百万円
----------------	------------------------

〔 各府県警察が、交通安全施設の整備を実施 〕



【一般競争入札等】

B.民間会社

〔 信号柱の更新に
必要な資機材等の
納入や工事を実施 〕

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県警察本部	補助金交付	647		
2	千葉県警察本部	補助金交付	370		
3	岐阜県警察本部	補助金交付	70		
4	大阪府警察本部	補助金交付	63		
5	奈良県警察本部	補助金交付	52		
6	鹿児島県警察本部	補助金交付	50		
7	和歌山県警察本部	補助金交付	49		
8	京都府警察本部	補助金交付	46		
9	新潟県警察本部	補助金交付	46		
10	富山県警察本部	補助金交付	41		

交通安全施設(信号柱)の老朽化対策

交通安全施設の適切な維持管理の観点から、老朽化の進む信号柱の更新事業を推進する

信号柱の老朽化

交通安全施設の整備が進み、現在では昭和41年当時の約20倍の信号機ストックを抱えている。

信号柱の老朽化が進んでいる。



信号柱の倒壊事案の発生

平成19年にコンクリート製信号柱が折損し、昇柱点検中の作業員が死亡するなど、老朽化等を原因とする信号柱の倒壊事案が毎年発生。

平成17年	1件
平成18年	2件
平成19年	2件
平成20年	1件
平成21年	1件
平成22年	4件
平成23年	2件
平成24年	2件

国として看過できない事態



信号柱の老朽化対策

厳しい地方財政の下、都道府県の単独事業のみでは老朽化した信号柱の更新が極めて困難

交通安全施設整備の一端を担う国として都道府県が行う信号柱の更新事業に対し補助を行う

[対象]

- ・ 鋼管柱 ~ 50年超
 - ・ コンクリート柱 ~ 42年超
- 「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(財務省)に基づく(鉄塔及び鉄柱は耐用年数50年、鉄筋コンクリート柱は42年と規定)
- ・ 点検結果等から更新が必要な鋼管柱、コンクリート柱

事業の概要: 設置後50年を超える鋼管柱、42年を超えるコンクリート柱及び点検の結果、更新が必要な信号柱(6,417本)を更新する